

平成 23 年度
(2011 年度)

当初予算の概要

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	2
1. 歳入	
2. 歳出(目的別)	
3. 歳出(性質別)	
◇ 資料(地方税の推移 ほか)	5
◇ 【平成23年度予算の主要事業】	7

高 崎 市

予算規模

- ・ 総予算 2,469億2,374万円（前年度2,486億9,226万円、17億6,852万円の減）
- ・ 一般会計 1,562億9,000万円（前年度1,591億9,000万円、29億円の減）
- ・ 特別会計 662億6,209万円（前年度655億9,255万円、6億6,954万円の増）
- ・ 水道事業会計 100億278万円（前年度98億6,409万円、1億3,869万円の増）
- ・ 公共下水道事業会計 143億6,886万円（前年度140億4,562万円、3億2,324万円の増）

<各会計別予算>

会 計 別	平成 23 年度 予算 額	平成 22 年度 予算 額	増減率
一 般 会 計	1,562 億 9,000 万円	1,591 億 9,000 万円	1.8
特 別 会 計	662 億 6,209 万円	655 億 9,255 万円	1.0
国民健康保険事業特別会計	374 億 3,843 万円	374 億 5,841 万円	0.1
介護保険特別会計	237 億 3,459 万円	224 億 3,136 万円	5.8
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 1,830 万円	1 億 2,543 万円	5.7
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,219 万円		皆増
後期高齢者医療特別会計	34 億 2,723 万円	32 億 7,773 万円	4.6
老人保健特別会計		779 万円	皆減
簡易水道事業等特別会計	1 億 5,139 万円	1 億 3,864 万円	9.2
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,528 万円	1 億 8,822 万円	12.2
駐車場事業特別会計	5 億 4,502 万円	5 億 2,870 万円	3.1
土地取得事業特別会計	6 億 2,967 万円	14 億 3,628 万円	56.2
小 計	2,225 億 5,209 万円	2,247 億 8,255 万円	1.0
水道事業会計	100 億 278 万円	98 億 6,409 万円	1.4
公共下水道事業会計	143 億 6,886 万円	140 億 4,562 万円	2.3
合 計	2,469 億 2,374 万円	2,486 億 9,226 万円	0.7

万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.8%の減

- ・ 中核市関連経費が増加する一方、経済大学法人化に伴う大学経費の減少（22億円）や、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による減少（72億円）が主な要因
- ・ 事業所税の課税開始
- ・ 市債発行額の減少により、プライマリーバランスは黒字

特別会計は1.0%の増

- ・ 介護保険特別会計は、給付費等の伸びにより増加
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の新設

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	56,065,045	35.9	55,383,883	34.8	681,162	1.2
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,370,000	0.9	-	-
3 利子割交付金	170,000	0.1	190,000	0.1	20,000	10.5
4 配当割交付金	80,000	0.1	60,000	0.0	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	-	-
6 地方消費税交付金	3,550,000	2.3	3,510,000	2.2	40,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.1	190,000	0.1	10,000	5.3
8 自動車取得税交付金	360,000	0.2	400,000	0.3	40,000	10.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	54,244	0.0	-	-
10 地方特例交付金	640,000	0.4	628,000	0.4	12,000	1.9
11 地方交付税	15,800,000	10.1	12,000,000	7.6	3,800,000	31.7
うち普通交付税	14,000,000	9.0	9,900,000	6.2	4,100,000	41.4
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	106,000	0.1	-	-
13 分担金及び負担金	1,811,078	1.2	1,819,530	1.2	8,452	0.5
14 使用料及び手数料	2,525,097	1.6	4,829,019	3.0	2,303,922	47.7
15 国庫支出金	17,406,630	11.1	15,745,886	9.9	1,660,744	10.5
16 県支出金	7,182,082	4.6	8,488,961	5.3	1,306,879	15.4
17 財産収入	373,525	0.2	360,307	0.2	13,218	3.7
18 寄附金	8	0.0	2,007	0.0	1,999	99.6
19 繰入金	6,213,400	4.0	5,302,613	3.3	910,787	17.2
うち財政調整基金繰入金	3,800,000	2.4	3,550,000	2.2	250,000	7.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
21 諸収入	30,008,390	19.2	31,396,349	19.7	1,387,959	4.4
22 市債	12,364,500	7.9	17,323,200	10.9	4,958,700	28.6
うち臨時財政対策債	6,400,000	4.1	6,100,000	3.8	300,000	4.9
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 市税収入は、前年度対比1.2%増の560億6,505万円を計上しました。個人市民税は、個人所得の伸び悩みから前年度対比0.7%減の181億8,706万円、法人市民税は企業収益が改善に転じていることなどから、17.3%増の61億6,893万円を見込みました。固定資産税は、設備投資の縮小などにより3.0%減の251億1,051万円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、平成22年度の実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案した116億円に、中核市移行による新たな需要分24億円を加え、41億円増額の140億円を見込みました。
- ◆ 財政調整基金から38億円(前年度35.5億円)、減債基金から10億円(前年度6億円)、などを繰り入れます。
- ◆ 市債は、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による合併特例債の減少などにより、28.6%減の123億6,450万円を見込みました。

2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	672,920	0.4	789,952	0.5	117,032	14.8
2 総務費	14,547,347	9.3	14,605,458	9.2	58,111	0.4
3 民生費	45,404,043	29.1	42,348,910	26.6	3,055,133	7.2
4 衛生費	10,192,141	6.5	12,366,458	7.8	2,174,317	17.6
5 労働費	234,648	0.2	302,320	0.2	67,672	22.4
6 農林水産業費	2,869,315	1.8	2,965,690	1.8	96,375	3.2
7 商工費	26,064,561	16.7	27,045,242	17.0	980,681	3.6
8 土木費	20,522,497	13.1	20,100,666	12.6	421,831	2.1
9 消防費	4,387,842	2.8	4,398,980	2.8	11,138	0.3
10 教育費	18,559,056	11.9	21,482,477	13.5	2,923,421	13.6
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	-	-
12 公債費	12,535,626	8.0	12,483,843	7.8	51,783	0.4
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 総務費は、男女共同参画センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△5,811万円、0.4%の減額となっています。
- ◆ 民生費は、子ども手当や自立支援給付費、福祉医療費、介護保険特別会計繰出金、生活保護扶助費の増などにより、全体として30億5,513万円、7.2%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、中核市移行に伴う事務経費が増額となる一方、総合保健センター建設事業の終了などにより、△21億7,432万円、17.6%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、中小企業に対する緊急対策資金貸付金の実績による減額などにより、△9億8,068万円、3.6%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、高崎駅東口駅舎改修事業や東口ペDESTリアンデッキ整備事業の終了で減額となる一方で、浜尻北交差点改良事業やスマートIC整備事業の工事費の増などにより、4億2,183万円、2.1%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、群馬地域運動広場(仮称)や生涯学習センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、中央図書館建設事業の終了による減や、高崎経済大学の公立大学法人化などにより、△29億2,342万円、13.6%の減額となっています。

3. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費... 63億1,577万円、前年度対比0.5%の減
- ・ 建設事業などの投資的経費... 20億7,977万円、前年度対比10.2%の減

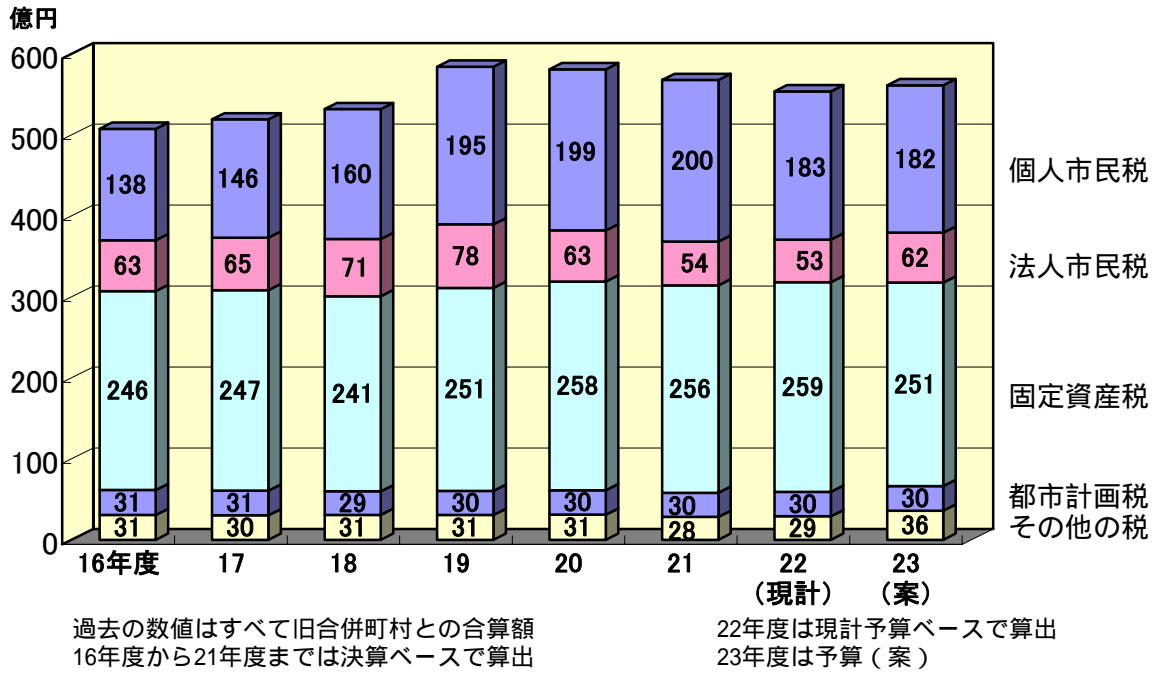
(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
(1)義務的経費	63,165,774	40.4	63,506,324	39.9	340,550	0.5
人件費	21,709,917	13.9	24,023,368	15.1	2,313,451	9.6
扶助費	28,920,343	18.5	26,999,225	17.0	1,921,118	7.1
公債費	12,535,514	8.0	12,483,731	7.8	51,783	0.4
(2)投資的経費	20,607,968	13.2	22,938,196	14.4	2,330,228	10.2
普通建設事業	20,607,964	13.2	22,938,192	14.4	2,330,228	10.2
補助事業	5,186,893	3.3	5,553,199	3.5	366,306	6.6
単独事業	15,047,271	9.6	16,979,497	10.7	1,932,226	11.4
県営事業負担金	373,800	0.3	405,496	0.3	31,696	7.8
災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
(3)その他経費	72,516,258	46.4	72,745,480	45.7	229,222	0.3
物件費	18,857,554	12.1	18,800,310	11.8	57,244	0.3
補助費等	18,349,607	11.7	17,829,399	11.2	520,208	2.9
貸付金	26,096,498	16.7	27,493,006	17.3	1,396,508	5.1
繰出金	7,428,710	4.8	6,875,684	4.3	553,026	8.0
その他	1,783,889	1.1	1,747,081	1.1	36,808	2.1
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 人件費は、職員数の減少による職員給の減や、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△23億1,345万円、9.6%の減額となっています。
- ◆ 扶助費は、子ども手当の一部引き上げによる増や、生活保護費の増などにより、全体として前年度対比19億2,112万円、7.1%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による減や、高崎駅東口ペデストリアンデッキ整備事業の終了などにより、前年度対比△23億3,023万円、10.2%の減額となっています。
- ◆ 繰出金は、土地開発公社健全化計画の推進に伴った土地取得事業特別会計繰出金の増や、給付費の増加見込みによる介護保険特別会計繰出金の増などにより、対年度対比5億5,303万円、8.0%の増額となっています。

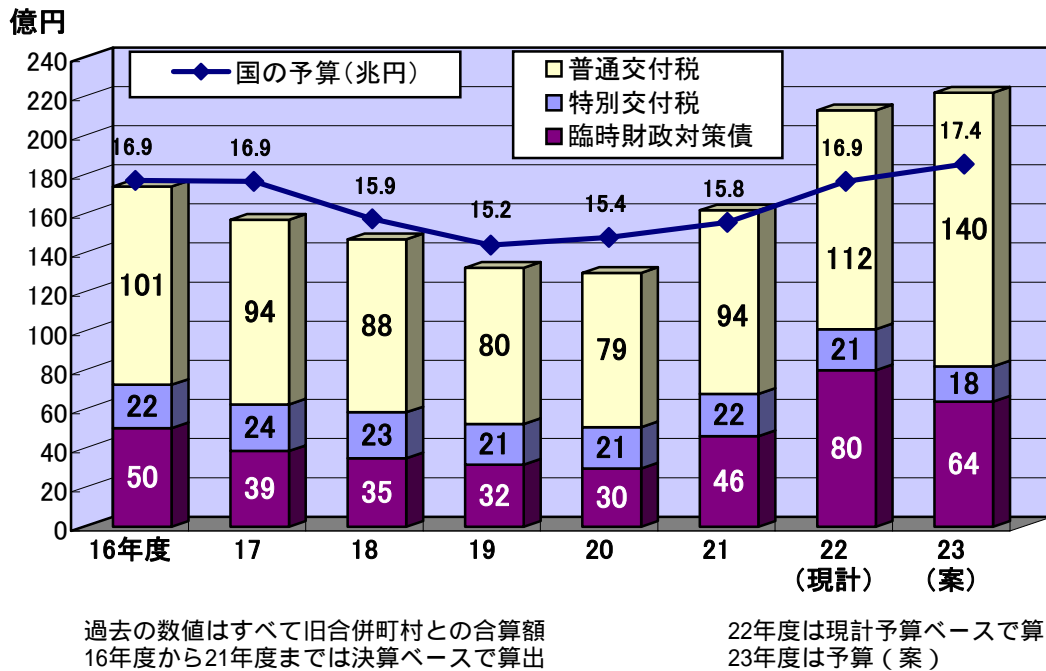
資料

1. 地方税の推移(見込み)



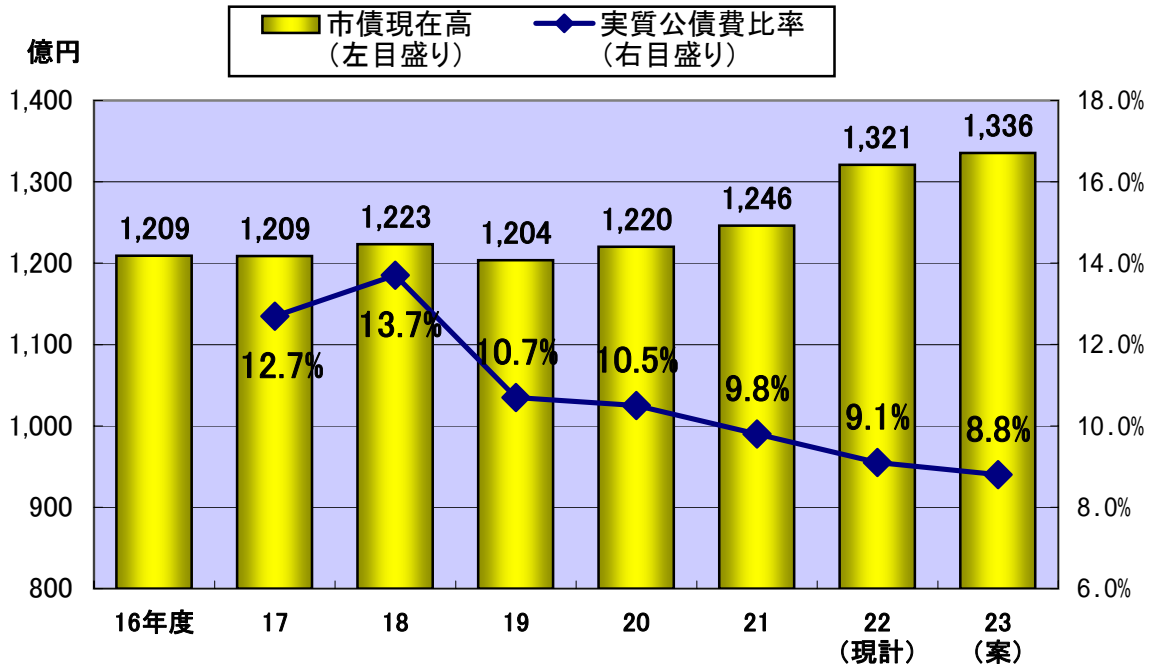
23年度(案)は、企業業績の改善が見込まれるものの、個人所得の伸び悩みから、22年度と比べほぼ横ばいを見込んでいます。

2. 地方交付税の推移



23年度(案)は、22年度実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案した額に、中核市移行による新たな需要分(24億円)等を加算したことから増額となっております。

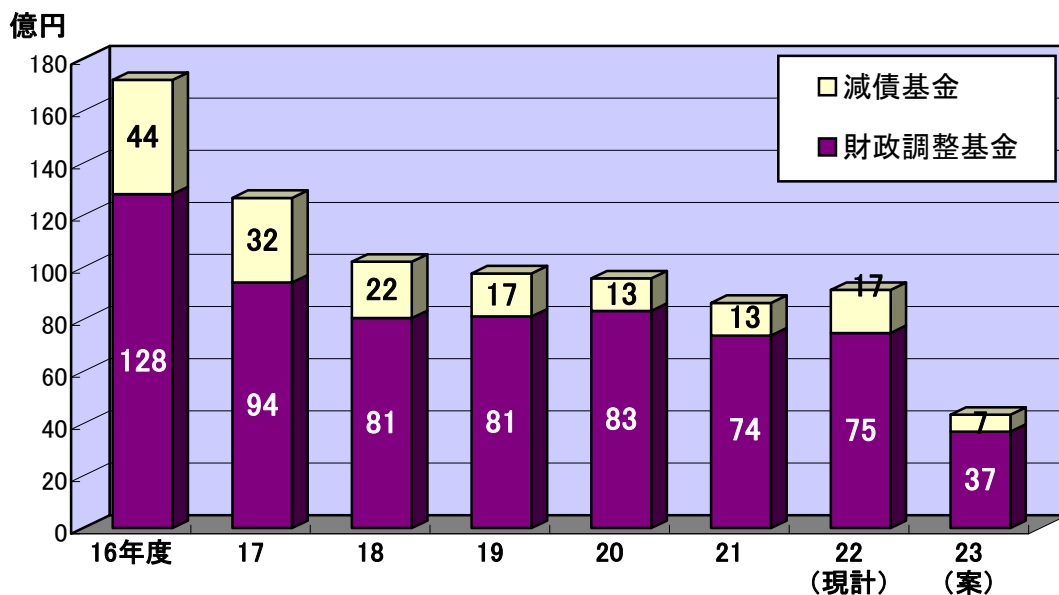
3. 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



市債現在高はすべての旧合併町村との合算額
 実質公債費比率は、17年度決算からの指標
 19年度以降の実質公債費比率は、都市計画税を充当

16年度から21年度までは決算ベースで算出
 22年度は現計予算ベースで算出
 23年度は予算(案)での推計値

4. 基金の状況



過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 16年度から21年度までは決算ベースで算出

22年度は現計予算ベースで算出
 23年度は予算(案)

16年度をピークに減少傾向が続いています。
 今後、年度間の収支均衡を図り、一定額を確保しておく必要があります。

【平成23年度当初予算の主要事業】

《健康・福祉》

事 業 概 要	予 算 額
<p>(1) 個別予防接種への助成 疾病の重篤性の高い、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌について、予防接種を促進するため、対象年齢層に接種の機会を提供するとともに、積極的勧奨が再開された日本脳炎予防接種についても対応を行う。 また、高齢者用肺炎球菌予防接種について助成の拡充を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防接種 対象 = 中学1年から高校1年の女子（全額公費負担） ・ヒブ予防接種、小児用肺炎球菌予防接種 対象 = 0歳児から4歳児（全額公費負担） ・高齢者用肺炎球菌予防接種 対象 = 75歳以上 助成額 = 2,000円（22年度までは1,000円） 	千円 1,138,887
<p>(2) こども発達支援センターの開設 保育や教育の現場で緊急の対策が求められている、発達障害児に対する支援を効果的に実施するため、「こども発達支援センター」を開設し、統一的な発達障害児支援策を展開する。</p>	17,565
<p>(3) 子育て支援活動推進補助 高崎市こども基金を活用し、地域の子育て支援活動を行う団体に対し活動費の一部を助成する。</p>	2,000
<p>(4) 榛名地域福祉会館（仮称）建設 榛名地域における福祉相談やボランティア推進の拠点となる福祉会館を、図書館との複合施設として建設する。 平成21～22年度 = 基本設計、実施設計 平成23～24年度 = 建設工事</p>	219,187
<p>(5) 吉井総合福祉センター（仮称）建設 吉井地域に、地域福祉の充実及び交流の場や福祉相談の拠点として総合福祉センターを建設する。 平成22年度 = 基本設計 平成23年度 = 実施設計 平成24～25年度 = 建設工事</p>	25,530
<p>(6) 吉井地域障害者施設（仮称）建設 障害者の地域活動拠点として、また日常生活を支援するため、障害者施設を建設する。 平成22年度 = 基本設計、実施設計 平成23年度 = 建設工事 平成24年4月開館予定</p>	179,128

【平成23年度当初予算の主要事業】

《教育・文化》

事 業 概 要	予 算 額
<p>(1) 義務教育施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐野中学校校舎建設 444,047 千円 ・ 塚沢小学校校舎建設（設計） 50,315 千円 ・ 中川小学校プール建設 121,705 千円 ・ 倉渕小学校プール建設 142,842 千円 ・ 国府小学校プール建設（設計） 9,090 千円 ・ 群馬南中学校プール建設（設計） 12,534 千円 	千円 780,533
<p>(2) 自校方式給食拡大事業</p> <p>食育など様々な観点から、高崎市全域に自校方式の給食を拡大していく。また、自校方式移行に伴い老朽化した給食センターを廃止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 = 設計（新町地域小中学校2校） = 整備（箕郷・群馬地域中学校2校） = 解体（榛名学校給食センター） 平成24年度 = 設計（箕郷地域小学校2校） = 整備（新町地域小中学校2校） 	408,417
<p>(3) 生涯学習センター（仮称）建設</p> <p>生涯学習推進のための拠点施設として旧群馬中央中学校跡地（足門町）に生涯学習センター（仮称）を建設する。 （男女共同参画センター（仮称）との複合施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21～22年度 = 実施設計 平成22～23年度 = 建設工事 平成24年4月開館予定 	1,019,420
<p>(4) 下里見公民館（仮称）建設</p> <p>地域の社会教育活動拠点となる下里見公民館（仮称）を建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 = 基本設計、実施設計 平成23年度 = 建設工事 	271,026
<p>(5) 榛名地域図書館（仮称）建設</p> <p>榛名地域に福社会館との複合施設として建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21～22年度 = 基本設計、実施設計 平成23～24年度 = 建設工事 	280,739
<p>(6) 群馬地域運動広場（仮称）整備</p> <p>軟式野球場、少年野球場、レクリエーション広場などの施設を一体的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 = 実施設計、整備工事 平成23年度 = 整備工事 	1,054,586

【平成23年度当初予算の主要事業】

《環境、都市基盤の整備》

事 業 概 要	予 算 額
<p>(1) 最終処分場（エコパーク榛名）第二期施設整備 施設の拡張を行い、埋立期間を約12年延伸する。平成24年4月供用開始予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事施工監理委託料 26,810 千円 ・ 整備工事 1,250,300 千円 	千円 1,277,110
<p>(2) 一般廃棄物処理基本計画策定 現行基本計画策定後、国の策定指針の変更や市町村合併によるエリアの拡大等により、新高崎市として総合的な視点から一般廃棄物処理について見直すため、新たな計画を策定する。</p>	10,000
<p>(3) 新斎場建設 高崎市斎場の老朽化と今後の火葬件数の増加に対応するため、新斎場を建設し、利用者の利便性の向上を図る。 平成23年度 = 基本設計 平成24年度 = 実施設計 平成25・26年度 = 建設工事</p>	48,414
<p>(4) 浜尻北交差点改良 土地区画整理地内の幹線道路の整備促進と、国道交差部の横断歩道橋の整備及び交差点改良を行う。 平成21～25年度 = 整備工事</p>	581,860
<p>(5) スマートインターチェンジ整備事業 高崎都心部のポテンシャルの向上と地域経済の発展のために、スマートインターを整備し、高速交通網の利便性の向上を図る。 平成21～25年度 = 用地買収、文化財調査、施設整備工事</p>	1,007,054

【平成23年度当初予算の主要事業】

《産業振興、地域・自治の推進等》

事業概要	予算額
<p>(1) 事業所税課税中小企業への支援 平成23年7月からの事業所税課税開始に伴い、経営基盤の弱い市内中小事業者に対して生じる新たな税負担の軽減と経営体力の増進を目的とした支援策を講じる。 ・中小企業経営安定化助成金</p>	千円 265,621
<p>(2) 中小企業向け融資の促進 中小企業を取り巻く経営環境は非常に厳しいことから、新たな融資制度を設けるなど、企業の資金繰りの円滑化を進め、経営の安定を図る。 ・観光振興資金の創設 観光施設の建築・設備資金に対する融資制度を創設する。 ・特別対策資金（経営安定化資金）の拡充 特別対策資金の中に、事業所税の納付により不足する経営資金に対する融資制度を創設する。</p>	24,436,003
<p>(3) 都市集客施設整備 都市集客戦略ビジョンに掲げた都市集客機能を担うコンベンション施設と、新しい芸術・コンサートホールの整備に向け、基本構想の策定を行う。</p>	19,540
<p>(4) 男女共同参画センター（仮称）建設 男女共同参画社会を創造するための拠点として、旧群馬中央中学校跡地に生涯学習センター（仮称）との複合施設として建設し、平成24年4月に開館予定。</p>	680,036
<p>(5) 大学運営整備経費 高崎経済大学の公立大学法人化に伴い運営費を交付するとともにグラウンドの拡張整備を行う。 ・運営費交付金 ・グラウンド整備 平成23年度＝実施設計、用地買収 平成24年度＝整備工事</p>	693,886